

## 浦安減税構想

## ～個人市民税の減税のために闘います～

減税日本という地方政党をつくった河村たかし氏と大村秀章氏がそれぞれ名古屋市長選と愛知県知事選で、当選したことは記憶に新しいことだと思います。マニフェストに「市民税を10%減税する」という公約にて当選しました。

流行に乗るわけではないですが、私はこの案には賛成ですし、浦安市でも行っていくべきで

あると思います。

日々、浦安の皆様と話す中で、「減税した場合の程度、金銭的な負担が軽減されるかイメージが付きにくい」というご意見を頂戴しましたので、今回はモデルケースをあげてみたいと思いますので、御一読下さい。

個人市民税には、各納税義務者が一定額を負担する均等割と、その人の所得の多少に応じて負担する所得割があり、その合計額が市民税額となります。ちなみに市民税の均等割額は3,000円です。

	減税前の税率	減税後の税率
均等割	3,000円	100円
所得割	6%	5.4%

※減税後も均等割の税率は、100円で提示します(因みに減税後、名古屋市は1割減少の2,700円)。所得水準が低い人のメリットを付与するためです。

年収金額	①減税前 均等割 3,000円 所得割 6%で 計算した税額	②減税後 均等割 100円 新所得割 5.6%で 計算した税額	軽減される額 ①-②	減税率 (%)
300万円	40,800円	35,300円	5,500円	13.5
400万円	79,200円	71,200円	8,000円	10.1
500万円	121,200円	110,400円	10,800円	8.9
600万円	163,200円	149,600円	13,600円	8.3
700万円	207,600円	191,000円	16,600円	8.0
800万円	255,650円	235,800円	19,800円	7.7
900万円	303,600円	280,600円	23,000円	7.6
1,000万円	351,600円	325,400円	26,200円	7.5
1,100万円	402,600円	373,000円	29,600円	7.4
1,500万円	606,060円	563,400円	43,200円	7.1

左の表の見方は、例えばモデル1の世帯（給与のみの所得者で収入がない70歳未満の配偶者と小学生の子ども1人を扶養している3人家族の場合。）の場合、給与の年収金額400万円（左端）の方の市民税額は、減税前は79,200円ですが、減税後は71,200円となり、8,000円の減額で、10.1%の減税率となります。

減税はあくまで「手段」であり「目的」ではありませんが、浦安市民の皆様の家計を思うとなるべく負担が少ないほうが良いと思います。浦安の将来に増税ではなく、減税できるような財政運営を行います。

最後に、このビラを受け取った方の中には、市民税減税実現について気になるところがある方もいらっしゃると思います。実現への課題もあります。具体的な実現への道筋については、私のホームページを是非見て頂ければと思います。（過去のバックナンバーもごございます）今後、非定期的に、減税についてはまた記事を書きたいと思いますので、その際にご一読いただけたらと思います。